



平成 17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 18日

上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 秀穂
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 山本 秀昭 TEL (03) 5922 - 5243
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17年 5月 26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 2月期の業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	78,027	△ 2.4	2,012	72.7	1,840	107.3
16年 2月期	79,929	△ 7.7	1,165	72.1	888	115.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 2月期	1,272	△ 43.5	24	85	22	21	11.9	6.0	2.4			
16年 2月期	2,251	—	43	94	43	67	25.7	2.7	1.1			

(注) 1.期中平均株式数 17年 2月期 51,200,484株 16年 2月期 51,226,304株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
17年 2月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
16年 2月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	30,001	11,448	38.2	223 66
16年 2月期	31,750	9,998	31.5	195 21

(注) 1.期末発行済株式数 17年 2月期 51,184,519株 16年 2月期 51,216,904株

2.期末自己株式数 17年 2月期 116,923株 16年 2月期 84,538株

2. 18年 2月期の業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,300	900	600	0 0	—	—
通期	78,500	1,850	1,300	—	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 40銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (A) 平成17年2月28日現在		前 期 (B) 平成16年2月29日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	2,556		4,373		△ 1,817
売掛金	289		309		△ 20
有価証券	6		16		△ 10
商品	2,484		2,516		△ 32
貯蔵品	24		22		2
前払費用	240		263		△ 23
短期貸付金	9		—		9
未収入金	421		385		36
一年以内に償還される 差入保証金	821		792		29
その他	10		6		4
流動資産合計	6,865	22.9	8,685	27.4	△ 1,820
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	7,730		8,182		△ 452
構築物	364		406		△ 42
機械装置及び運搬具	16		20		△ 4
器具備品	744		579		165
土地	3,258		3,316		△ 58
建設仮勘定	175		—		175
有形固定資産合計	12,290	40.9	12,505	39.4	△ 215
無形固定資産					
借地権	—		30		△ 30
ソフトウェア	271		92		179
電話加入権	52		51		1
無形固定資産合計	323	1.1	174	0.5	149
投資その他の資産					
投資有価証券	1,137		806		331
関係会社株式	27		117		△ 90
差入保証金	5,118		5,984		△ 866
差入敷金	3,255		3,328		△ 73
前払年金費用	529		—		529
その他	453		166		287
貸倒引当金	—		△ 18		18
投資その他の資産合計	10,521	35.1	10,384	32.7	137
固定資産合計	23,135	77.1	23,064	72.6	71
資 産 合 計	30,001	100.0	31,750	100.0	△ 1,749

期 別 科 目	当 期 (A) 平成17年2月28日現在		前 期 (B) 平成16年2月29日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	2,903		3,128		△ 225
短 期 借 入 金	3,960		6,640		△ 2,680
一年以内に返済する					
長 期 借 入 金	1,517		1,672		△ 155
未 払 金	339		228		111
未払法人住民税	86		84		2
未払事業所税	40		40		0
未払消費税	147		146		1
未 払 費 用	836		681		155
預 り 金	350		284		66
前 受 収 益	14		14		0
賞 与 引 当 金	156		129		27
店舗閉鎖損失引当金	161		380		△ 219
流 動 負 債 合 計	10,515	35.0	13,432	42.3	△ 2,917
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	5,236		6,213		△ 977
長期預り保証金	107		115		△ 8
長期預り敷金	114		106		8
退職給付引当金	2,286		1,728		558
繰延税金負債	293		156		137
固 定 負 債 合 計	8,037	26.8	8,319	26.2	△ 282
負 債 合 計	18,552	61.8	21,752	68.5	△ 3,200
(資本の部)					
資 本 金	12,145	40.5	12,145	38.2	—
資 本 剩 余 金					
資 本 準 備 金	1,092		3,036		△ 1,944
資 本 剩 余 金 合 計	1,092	3.6	3,036	9.6	△ 1,944
利 益 剩 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	1,258		△ 1,943		3,201
利 益 剩 余 金 合 計	1,258	4.2	△ 1,943	△ 6.1	3,201
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,451	△ 11.5	△ 3,451	△ 10.9	—
その他有価証券評価差額金	427	1.4	228	0.7	199
自 己 株 式	△ 23	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	△ 7
資 本 合 計	11,448	38.2	9,998	31.5	1,450
負 債 及 び 資 本 合 計	30,001	100.0	31,750	100.0	△ 1,749

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当会計期間(A) 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前会計期間(B) 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		増 減 金 額 (A)－(B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	77,126	100.0	78,988	100.0	△ 1,862	△ 2.4
売 上 原 価	57,615	74.7	59,500	75.3	△ 1,885	△ 3.2
売 上 総 利 益	19,511	25.3	19,487	24.7	24	0.1
管 理 収 入 等	900	1.2	941	1.2	△ 41	△ 4.3
営 業 総 利 益	20,412	26.5	20,429	25.9	△ 17	△ 0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,399	23.9	19,263	24.4	△ 864	△ 4.5
営 業 利 益	2,012	2.6	1,165	1.5	847	72.7
営 業 外 収 益	223	0.3	247	0.3	△ 24	△ 9.6
営 業 外 費 用	395	0.5	524	0.7	△ 129	△ 24.6
経 常 利 益	1,840	2.4	888	1.1	952	107.3
特 別 利 益	229	0.3	2,225	2.8	△ 1,996	△ 89.7
特 別 損 失	711	0.9	777	1.0	△ 66	△ 8.5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,359	1.8	2,335	2.9	△ 976	△ 41.8
法 人 住 民 税	86	0.1	84	0.1	2	2.5
当 期 純 利 益	1,272	1.7	2,251	2.8	△ 979	△ 43.5
前 期 繰 越 利 益 (△前期繰越損失)	—		△ 4,194		4,194	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	14		—		14	
当 期 未 処 分 利 益	1,258		△ 1,943		3,201	

利 益 処 分 案

(利益処分案)

科 目	当 期
当期未処分利益	1,258
次期繰越利益	1,258

(損失処理計算書)

科 目	前 期
当期未処理損失	1,943
資本準備金取崩額	1,943
合 計	—
次期繰越損失	—

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	……	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	……	最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	……	償却原価法(定額法)
	子会社株式	……	移動平均法による原価法
	その他有価証券 時価のあるもの	……	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。)
	時価のないもの	……	移動平均法による原価法
デリバティブ	……	……	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
	建物 8～39年 構築物 8～20年
	機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年
無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却
投資その他の資産(その他)	均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等 については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
店舗閉鎖損失 引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる 金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理 することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1.退職給付会計

当社が加入していた東武流通厚生年金基金は平成16年4月1日をもって解散し、同日付にて新企業年金である確定給付型の東武流通企業年金基金に年金制度を移行しております。当該年金制度の移行に従い、従来は当社の退職金規程に基づく退職金の全額を東武流通厚生年金基金から支給していましたが、平成16年4月1日以降の勤続部分については退職金規程に基づく退職金の一部を東武流通企業年金基金より支給し、残額は当社より一時金として支給する制度へ変更しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ34百万円増加しております。

また、当社は平成16年10月1日付で役割・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ62百万円増加しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上

当社が加入しております東武流通企業年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け平成16年12月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当社は、平成15年度において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額56百万円を、当期において特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,486 百万円	16,221 百万円
2. 担保に供している資産		
有 価 証 券	－ 百万円	8 百万円
一年以内に償還される差入保証金	812 百万円	783 百万円
投 資 有 価 証 券	－ 百万円	2 百万円
差 入 保 証 金	4,869 百万円	5,726 百万円
3. 財務制限条項		
借入金のうち、シンジケートローン契約(残高42億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。		
1. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。		
2. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。		
3. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。		
4. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。		
4. 欠損填補		
平成15年5月22日開催の定時株主総会 その他資本剰余金取崩高	11,562 百万円	
平成16年5月27日開催の定時株主総会 資 本 準 備 金	1,943 百万円	
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加額	427 百万円	

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期中において、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 Δ 462百万円

8. 自己株式の数 普通株式 116,923株

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	959 百万円	982 百万円
無形固定資産	36 百万円	31 百万円
計	995 百万円	1,013 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	98 百万円	94 百万円
受取地代家賃	27 百万円	28 百万円
受取利息	21 百万円	26 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	198 百万円	306 百万円
固定資産廃棄損	74 百万円	60 百万円
4. 特別利益の内訳		
店舗閉鎖損失引当金戻入益	173 百万円	— 百万円
厚生年金基金代行返上差益	56 百万円	— 百万円
厚生年金基金代行返上益	— 百万円	2,225 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
固定資産除却損	430 百万円	652 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	154 百万円	18 百万円
土地評価損	58 百万円	— 百万円
役員退職慰労金	34 百万円	— 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	653	387	266	1,419	1,121	298
無形固定資産						
ソフトウェア	35	29	6	98	77	20
合 計	689	417	272	1,517	1,199	318

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
一 年 内	140 百万円	176 百万円
一 年 超	131 百万円	142 百万円
合 計	272 百万円	318 百万円

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	197 百万円	355 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	197 百万円	355 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料

	(当 期)	(前 期)
一 年 内	1 百万円	2 百万円
一 年 超	2 百万円	8 百万円
合 計	3 百万円	10 百万円

(有価証券関係)

当期(平成17年2月28日現在)及び前期(平成16年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	63 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	930 百万円
投資有価証券評価損否認額	1,149 百万円
土地再評価差額金	1,404 百万円
未払事業所税否認額	16 百万円
繰越欠損金	6,381 百万円
その他	114 百万円
繰延税金資産小計	10,127 百万円
繰延税金負債との相殺	215 百万円
評価性引当額	9,911 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	293 百万円
前払年金費用	215 百万円
繰延税金負債合計	509 百万円
繰延税金資産との相殺	215 百万円
繰延税金負債合計	293 百万円
差引：繰延税金負債純額	293 百万円

2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	6.4
繰越欠損金の利用	40.0
評価性引当額	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	223円66銭
1株当たり当期純利益	24円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円21銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,272 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,272 百万円
期中平均株式数	51,200,484 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	－ 百万円
普通株式増加数	6,082,623 株
(うち新株予約権)	6,082,623 株

(そ の 他)

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

これに対し、当社におきましては、同社より、当該ソフトウェアの売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識し、その旨の主張を行ってまいりました。

平成17年2月23日、東京地方裁判所において当該訴訟についての判決があり、当社の主張が全面的に認められ、原告の請求を棄却する旨の判決結果となりました。

なお、平成17年3月4日、エスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴いたしました。当社は引き続き当該訴訟を積極的に遂行していく所存であります。

營 業 收 益 明 細 表

項 目		当 期 (A)		前 期 (B)		增減金額		対前期比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A-B)			
		百万円	%	百万円	%	百万円		%	
高 上 売	加 工 食 品	28,135	36.1	27,905	34.9	230		0.8	
	生 鮮 食 品	25,554	32.7	26,613	33.3	△	1,059	△	4.0
	衣 料 品	5,400	6.9	6,125	7.7	△	725	△	11.8
	生 活 用 品	3,762	4.8	4,255	5.3	△	493	△	11.6
	商 事	675	0.9	688	0.8	△	13	△	1.9
	專 門 店	13,598	17.4	13,399	16.8	199		1.5	
	合 計	77,126	98.8	78,988	98.8	△	1,862	△	2.4
	管 理 収 入 等	900	1.2	941	1.2	△	41	△	4.3
	營 業 収 益 計	78,027	100.0	79,929	100.0	△	1,902	△	2.4

役員 の 異 動

(平成 17 年 5 月 26 日付)

1. 代表者の異動

(1) 代表者の役付変更予定

代表取締役社長 玉 置 富貴雄 (現 当社代表取締役副社長)

(2) 退任予定代表者

代表取締役社長 福 田 秀 穂

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役副社長 中 務 和 樹 (現 株式会社マルエツ専務取締役)

取 締 役 杉 生 繁 (現 当社商品本部副本部長)

取 締 役 山 崎 康 司 (現 丸紅株式会社食料部門長代行
(社外取締役) 兼ダイエープロジェクト推進部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 中 浩 二 (現 株式会社マルエツ専務取締役)
(非常勤)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 池 田 操
(非常勤)

(4) 役付取締役の異動

専務取締役 折 川 孝 之 (現 当社社外取締役、東武鉄道株
式会社取締役)

以 上